

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	産業活性化懇話会開催事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	10	27	650	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	12 人材育成と企業、人材誘導												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム						
		事業期間	17	年度～	年度	関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	地域内外企業	・セールスを通して築かれた人脈	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			10			
		・地域内事業所数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		400
			400			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
ネットワークを構築してもらう。	・懇話会出席者数	18目標	50	最終目標		
		18実績	60	19目標	60	
		23目標	60	23実績		
	・企業立地等の情報・提言の提供数	18目標	5	最終目標		
		18実績	2	19目標	5	
		23目標	10	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	懇話会の定期開催(東京、名古屋、飯田)	<ul style="list-style-type: none"> 東京、飯田で懇話会を開催。 懇話会を定期的に開催し、最新の情報を収集するとともに「地域経済活性化プログラム」に反映させた。 東京懇話会企業に企業誘致、人材誘導推進委員として委嘱。3企業 	<ul style="list-style-type: none"> 懇話会開催数 プログラム提言数 誘致情報数 	<ul style="list-style-type: none"> 4 10 2
	18年度の実績			
	19年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 東京、名古屋、飯田で懇話会を開催する。 懇話会を定期的に開催し、最新の情報を収集するとともに「地域経済活性化プログラム」に反映させる。 東京懇話会企業の誘致推進委員からの情報収集を行う。 新たに誘致推進委員を委嘱する。 		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	600	650
事業費計(A)	600	650	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	0
	トータルコストA+B	958	650

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	経済自立度 (%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
	製造品出荷額(億円)	現状値	3700	19実績		
		20実績		21実績		
22実績			23目標	4070		

この事業を開始したきっかけ ・市長の選挙公約であり、「地域経済活性化プログラム」策定の準備のため、市長の人脈を活かす形で始められた。	事業を取り巻く状況の変化 ・当地域と「縁」のある企業人からの情報の持つ意味は大きい。 ・また、当地域を外から見ての提言も、政策決定上、意義は深い。	事業に対する市民や議会の意見 ・産業界からは、市長と情報交換が出来、更に政策提言出来る機会として好意的に受け止められている。
---	---	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 企業からの提言を受けることは、産業振興のための有力な情報であることから活性化につながる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 地元のみならず関東圏、中京圏、関西圏への拡充する必要がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) より多くの情報や提言を受けることは重要であり、見直しの必要はない。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) タイムリーな情報や提言が工業振興施策を行う上で影響が大きい。 有力な企業又は人材確保のためトップセールスは有効な手段である。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 企業の景況は日々流動する可能性があるため、定期的で継続的な情報や提言は業務において重要であり意図の見直しは必要がない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 市長のトップセールスが主であり類似事業はない。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 地域経済活性化のために経済界や市民と行政がスクラムを組んで取り組むべき事業として積極的に関わる必要がある。		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) より拡充すべき事業であり、一定の成果が出るまでは削減は不可能である。
	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 郡市民と地域企業者が対象で、負担を求めるものではない。	公平性 評価	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	企業誘致、人材確保(誘導)

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	